

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発		<b>担当部局</b>	海事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21～		<b>担当課室</b>	安全・環境政策課 船舶産業課		課長 加藤光一 課長 今出秀則		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	国土交通省成長戦略海事分科会報告				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	地球温暖化防止への取組みが地球的規模で求められる中、国際海運からのCO <sub>2</sub> 排出量の削減を目指し、世界に先駆けた革新的な省エネルギー技術の開発と普及を推進することにより、京都議定書の適用外とされている国際海運からのCO <sub>2</sub> の排出削減による地球環境対策を押し進める。また、革新技術を通じ、造船業の国際競争力を強化することにより、地域経済の中核である造船業を活性化し、我が国経済の持続的発展を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	省エネルギー技術を備えた船舶(高効率船舶)の開発を推進するため、新造船の燃費向上について民間事業者等が行う革新的な研究開発の取組みに対し、開発費用の一部を支援する。(補助率1/3) また、エネルギー効率を改善する技術的手法等の国際基準が策定される予定であることから、我が国の技術的手法等の調査を基したCO <sub>2</sub> 排出削減対策を確立し、基準の策定に関する議論をリードすると共に、我が国の技術の国際スタンダード化を図る。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予 算 の 状 況	当初予算	0	726	728	752	486	
		補正予算	0	287	0	0		
		繰越し等	0	0	384	49		
		計	0	1013	1113	801	486	
	執行額	0	554	1001				
	執行率(%)	#DIV/0!	55%	90%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	年度評価における採択案件の採点の平均値 (目標値:80%)		成果実績	%	-	89	90	
			達成度	%	-	100	100	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業の成果は、民間事業者等が行う研究開発の結果であり、当該結果の評価は、上記成果指標に基づいて実施している。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	( - ) ( - )
<b>単位当たり コスト</b>	29,287,009(実績額/団体数)		算出根拠	補助金額(995,758,307円)/補助事業者数(34社)				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発謝金	1	0	24年度は、高効率船舶等技術研究開発費補助金の補助対象事業が減少するため、減額要求となった。				
	技術研究開発調査旅費	3	3					
	技術研究開発委員等旅費	0	0					
	技術研究開発調査費	8	10					
	高効率船舶等技術研究開発費補助金	740	473					
計	752	486						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>22年度に交付した補助金については、外部有識者からなる評価部会を開催し、事業成果、23年度以降の事業計画の実効性・実施体制の観点から、評価を実施した。引き続き、適切かつ効率的な予算の執行に努める。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】  22年度に交付した補助金については、外部有識者からなる評価部会を開催し、各補助事業者に対し、事業報告書、事業成果等の資料の提出を求め、面談方式によるヒアリングを行うなど、厳格な評価を実施し、適切かつ効率的な予算の執行に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		適切な事業執行の観点から、外部有識者による第三者の評価を厳格に行うことにより、適切かつ効率的な予算の執行を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
チームの所見を踏まえ、外部有識者による第三者の評価を厳格に行うことにより、適切かつ効率的な予算執行に努める。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年度予算へ繰越  
49百万円

国土交通省  
1,001百万円  
(うち21年度からの繰越384百万円含む)

旅費・委員等旅費・謝金  
1百万円

会議費  
0百万円

新造船からのCO<sub>2</sub>排出量の削減を  
目指した革新的な船舶の省エネルギー  
技術の研究開発を支援(1/3補助)  
支援対象は、外部有識者の評価を経て

【補助】

A. 民間事業者(34社)  
996百万円

革新的な船舶の省エネルギー技術の研究  
開発を実施

【一般競争入札】

B. (独)海上技術安全研究所  
4百万円

温室効果ガスの排出削減対策費用及び排出  
量算定に関する調査等を実施

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.三井造船(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	(株) 船用大型低速ディーゼル機関にかかる 部品購入等	203			
人件費	研究者及び研究補助者	16			
外部委託	(株) 燃焼最適試験・計測	9			
外部委託	(株) 船舶ハイブリッド推進システム共同研 究	9			
物品購入	過給機部品等の購入	4			
外部委託	(株) 実験における配線工事	1			
外部委託	(株) バイパスライン組立・除去	1			
その他	旅費交通費	1			
外部委託	(株) 実験における温度計測費用及び部品 設置・撤去	1			
外部委託	(株) 計測部品輸送、消耗品等	0			
外部委託	(株) 実験におけるNOx計測費用	0			
外部委託	(株) 過回転危急停止追加結線作業	0			
外部委託	(株) 掃気バイパスライン設計	0			
計		245	計		0
B.(独)海上技術安全研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究補助者	2			
その他	物品購入	2			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船(株)	・空気潤滑法による外航船舶の省エネ技術の研究開発 ・船用大型低速ディーゼル機関のCO <sub>2</sub> 削減技術の研究開発	245	-	-
2	日本ペイントマリン(株)	・超低燃費型船底防汚塗料の研究開発	96	-	-
3	ユニバーサル造船(株)	・運航最適化によるCO <sub>2</sub> 削減を目指した運航支援システムの研究開発 ・CO <sub>2</sub> 削減を目指した次世代帆走商船の研究開発	67	-	-
4	ナカシマプロペラ(株)	・限界小翼面積NHVプロペラの研究開発	65	-	-
5	(株)大島造船所	・バラスト水低減船の研究開発 ・空気潤滑法による外航船舶の省エネ技術の研究開発 ・操船支援システムの研究開発	60	-	-
6	日本ペイント(株)	・超低燃費型船底防汚塗料の研究開発	52	-	-
7	新潟原動機(株)	・次世代船舶推進用デュアルフューエル機関の研究開発	44	-	-
8	川崎造船(株)	・大容量・新型ニッケル水素電池を用いた外洋航海船向け二次電池の利用技術の研究開発	42	-	-
9	(株)MTI	・大型浅喫水二軸船による摩擦抵抗低減技術の実証実験 ・船型大型化に伴う操船性能に関する研究開発 ・国際運航管理システムの開発 ・大容量・新型ニッケル水素電池を用いた外洋航海船向け二次電池の利用技術の研究開発 ・気象・海象の周期的外乱に対する負荷変動安定化装置の開発 ・本船性能モニタリングシステムの開発 ・ハイブリッドターボチャージャーの船舶実用化技術の開発	40	-	-
10	(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	・運航最適化によるCO <sub>2</sub> 削減を目指した運航支援システムの研究開発 ・CO <sub>2</sub> 削減を目指した次世代帆走商船の研究開発	28	-	-

### B.(独)海上技術安全研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	4	1	82.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					